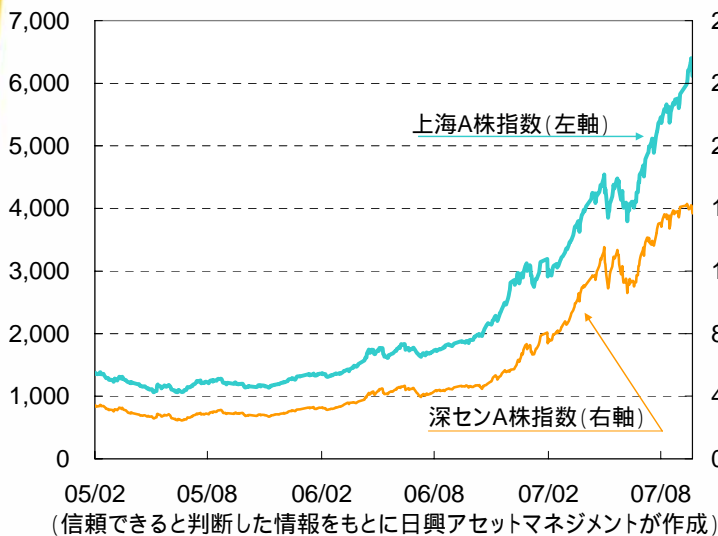


「日興AM中国A株ファンド(愛称:黄河)」
足元の中国A株市場について

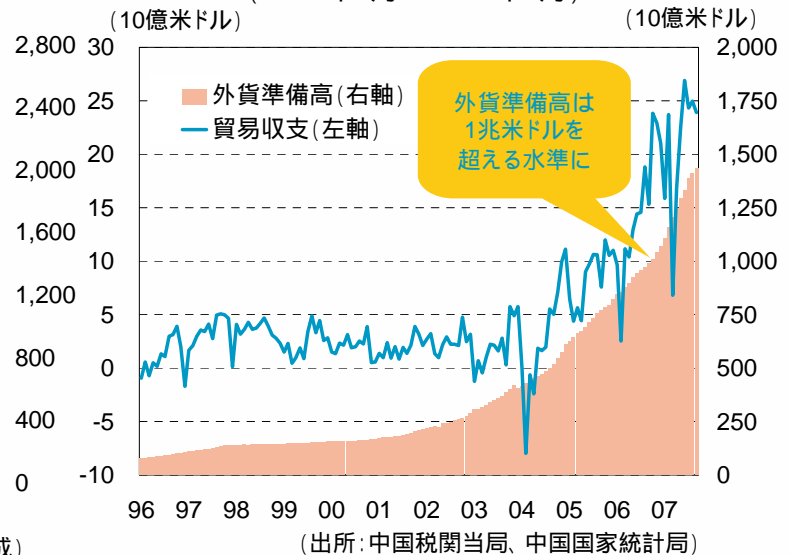
中国A株市場は、6月中旬から7月初旬にかけて比較的大きく下落したものの、その後、再び上昇に転じ、史上最高値を更新しています。こうした中、昨日の中国A株市場では、中国本土と香港の両市場に上場する本土企業株式の裁定取引について、CSRC(中国証券監督管理委員会)が導入を検討しているとの観測が広がり、小幅に下落しました。

中国では、貿易黒字の拡大や人民元の上昇を背景に外貨準備高が拡大しており、中国国内の流動性は増加傾向となっています。QDII(適格国内機関投資家)を中心に一部の投資家には国外への証券投資が認められているものの、依然として制限があることから、資金が国内市場に滞留しやすい状況にあります。今回、CSRCは、裁定取引導入についての報道内容は事実と異なるとの見方を示したものの、今後も一連の金融引き締めと同様に過剰流動性の緩和を狙った施策を政府が打ち出す可能性は否定できません。ただし、こうした施策は、中国の持続可能な経済成長と健全な市場育成を促進する姿勢を反映したものであり、長期的にはポジティブであると判断されます。

【中国A株指数の推移】
(2005年2月28日～2007年10月18日)



【中国の外貨準備高と貿易収支の推移】
(1996年1月～2007年9月)



グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドでは、経済の好調を背景に中国A株市場は2007年末にかけて上昇基調を維持するものと考えています。ただし、急ピッチな上昇が続いていることも踏まえ、一時的な調整局面を迎えることも想定した運用スタンスを継続します。今後とも当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上

お申込みに際しての留意事項

<リスク情報>

- 当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中国株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中国株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【回金遅延リスク】

国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

【税制リスク】

中国国内における課税については、今後変更となる場合があります。

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針にしたがった運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている国の税制が先進諸国と異なる場合があり、税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(次頁につづく)

お申込みに際しての留意事項

【関係法令に係るリスク】

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

【証券市場を取り巻く制度および制約】

中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。

海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

以上は、全てのリスク要因を網羅したものではなく、これらリスク以外のリスクも存在します。

<その他の留意事項>

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興AM中国A株ファンド(愛称:黄河)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 当ファンドは、クローズド期間中は、原則換金することができません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託 / 国際株式型 (アジア・オセアニア型) / 自動けいぞく投資適用
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : 取得申込受付日の基準価額
 取得申込受付日 : 毎月21日 (日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日) を取得申込受付日とします。
 当該取得申込受付日の属する月の1日 (休業日の場合は翌営業日) から10日 (休業日の場合は前営業日) までを取得申込受付期間として、取得の申込みを受け付けます。
- 信託期間 : 無期限 (平成17年2月28日設定)
 決算日 : 毎年9月21日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- クローズド期間 : 原則として信託期間中を通じてご換金できません。ただし、毎月21日 (日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または、中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日) を解約請求受付日として解約の請求を受け付けます。解約請求受付期間は、当該解約請求受付日の属する月の1日 (休業日の場合は翌営業日) から10日 (休業日の場合は前営業日) までとします。
- ご解約価額 : 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご解約代金のお支払い : 原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込時、ご換金 (解約) 時にご負担いただく費用 >**
 お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率とします。
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 換金 (解約) 手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >**
 信託報酬 : 基準報酬と成功報酬の合計額とします。
 [基準報酬] 純資産総額に対し年2.205% (税抜2.1%) の率を乗じて得た額
 [成功報酬] 毎営業日の成功報酬控除前の純資産総額 (基準報酬控除後) を受益権総口数で除した価額が、当該営業日以前の特定期 (解約請求受付日) の基準価額の中の最大の価額を上回るとき、その上回る額に15.75% (税抜15%) の率を乗じた額に 受益権総口数を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第368号
 加入協会: (社) 投資信託協会、(社) 日本証券投資顧問業協会
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 (午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記の通りです。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社) 投資信託協会	(社) 日本証券投資顧問業協会	(社) 金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第8号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第623号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第129号			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第3号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興AM中国A株ファンド (愛称: 黄河)」の投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。